

目 次

I 地域主権

- 1 地域主権改革の着実な推進 1
- 2 地方税財政制度（財政関係）の改革 3
- 3 地方税財政制度（税制関係）の改革 5

II エネルギー・環境

- 4 再生可能エネルギー等の普及拡大 7
- 5 地球温暖化対策の推進 9
- 6 循環型社会づくりの効果的な推進 11
- 7 微小粒子状物質（PM_{2.5}）対策の推進 13

III 安全・安心

- 8 大規模災害対策の推進 15
- 9 放射性物質を含む下水汚泥焼却灰等への対応 17
- 10 基地対策の推進 19

IV 産業・労働

- 11 成長戦略の実現に向けた総合特区制度等の充実 21
- 12 経済・雇用対策の推進 23
- 13 都市農業の推進 25

V 健康・福祉

- 14 医療改革の推進 27
- 15 保健・医療・福祉を担う人材の確保・定着 29
- 16 「健康寿命日本一」の推進 31
- 17 障害・高齢福祉制度等の見直し 33
- 18 医療保険制度の改革 35

VI 教育・子育て

- 19 子ども・子育て支援の拡充 37
- 20 政令指定都市に係る県費負担教職員制度の見直し 39

VII 県民生活

- 21 拉致問題の早期解決 41

VIII 県土・まちづくり

- 22 広域交通ネットワークの整備促進 43
- 23 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実 45
- 24 相模湾沿岸の津波対策・なぎさづくり 47

- 参 考 提 案 事 項 府 省 別 一 覧 49